

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会  
(上北地区) (第1回) 概要

日時：平成28年9月16日(金)

10:00～12:00

場所：ホテルグランヒルつたや 1階 オーナーズルーム

<出席者>

委員

米田 省三 委員、吉田 健 委員、浅利 能之 委員、神 龍子 委員、  
漆戸 隆治 委員、福津 康隆 委員、橋本 博子 委員、岩間 貴 委員、  
横田 渉子 委員、三上 義也 委員、高橋喜美夫 委員、長谷川光治 委員(進行役)

オブザーバー

長者久保雅仁 県立三本木高等学校長、 対馬 祐之 県立十和田西高等学校長、  
福士 順一 県立三沢高等学校長、 漆館 栄一 県立野辺地高等学校長、  
鈴木 雅博 県立六戸高等学校長、 荒川由美子 県立百石高等学校長、  
川村 卓也 県立六ヶ所高等学校長、 瀧口 孝之 県立三本木農業高等学校長、  
濱中 瑞洋 県立十和田工業高等学校長、池田 敏 県立三沢商業高等学校長

1 開会

2 委嘱状交付

平野教育次長から、各委員へ委嘱状を交付した。

3 教育次長挨拶

平野教育次長から、挨拶があった。

4 事務局説明

(1) 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会設置要綱

事務局から、資料1について説明した。

(2) 地区意見交換会の進め方と今後のスケジュール

事務局から、資料3により今後のスケジュール等を説明し、了承された。

(3) 高等学校教育改革に係る経緯及び各県立高等学校の状況

事務局から、資料4から資料9について説明した。

進行役から、小規模化の教育活動への影響について、オブザーバーである六戸高校長に情報提供を求めた。

- 平成24年度から募集定員70名の2学級の学校となり、平成26年度から全学年が2学級編制となった。2学級規模になったことによる弊害としては3点挙げられる。

まず1点目としては、教員一人当たりの担当科目数への影響である。生徒数の減少に伴い教員定数も減るが、全体的な科目総数は変わらないため、教員の担当科目数が増えることとなる。

2点目としては、部活動の統廃合による影響である。元々男子の入学者数が少ないが、学級減に伴ってさらに男子生徒が減少することで、男子が所属する部活動を減らす必要が出てきた。また、顧問となる先生の数も少なくなり、学校としての活力が失われてきた。

3点目としては、清掃活動への影響である。各清掃区域を担当する生徒数が減る一方で、教員が担当する清掃区域が増えている。

## 5 意見交換

### (1) 意見発表

委員から、次のような意見があった。

- 十和田市内の小中学校も小さな学校が多くなってきており、小規模校であることの弊害が出てきていることは承知しているが、学校配置については地域に密着して住民の意見を尊重しながら進めていかなければならない。十和田市は4校の県立高校があるが、十和田西高校の規模が小さいため統合を検討することになるのではないかと考えている。ただ、十和田西高校は観光科という特色ある学科を有し、地域貢献に取り組んでいるため、是非残してほしいと考えている。

定時制課程については、当地区に必要である。また通信制課程については、当地区から八戸市に通学している生徒もいるので、現状どおりの配置で良い。

- 答申の14ページにある「第3 学校規模・配置」の「(1) 高等学校教育を受ける機会の確保」のうち「①各地区における中学生の進路の選択肢の確保」に記載されている内容は妥当だと考える。しかし、本答申の趣旨や観点からすれば、6地区において高校教育の質が、高いレベルで確保されている重点的学校、拠点の学校の継続的な配置を含め、重点校、拠点校、地域校の配置についてよく考える必要がある。また、答申の地区部会の学校配置等の方向性に関する主な意見を最大限に考慮した各学校配置が肝要であると考えている。

三沢市には三沢高校、三沢商業高校の2校があるが、中学生のニーズを踏まえると、例えば三沢商業高校については、過去3年間の在校生の出身中学校が、三沢市を中心に上北地域、三八地域の39校となっており、広域からの入学希望者が非常に多いことを考慮してほしい。また、試案においては三本木高校が重点校の候補校となっている。重点校の観点として「グローバル

教育」との記載があり、三沢高校については、英語科のノウハウを普通科の教育活動に還元することが考えられる。

資料8に中学校卒業生数の推移が示されているが、青森県全体で見ると人口が増えている地域もある。八戸市、弘前市、三沢市、おいらせ町の特定の地域においては、昨年度よりも中学生が増えていることから地域の実情も考慮してほしい。

- 重点校・拠点校が各校とどのような連携をするかについては、具体的な取組を考える上で相当な研究が必要だと思う。定時制課程・通信制課程については、一定のニーズがあるため現状どおりで良い。

北部上北地域の生徒が通学する上で過度の負担なく、大学に進学ができる学校として野辺地高校は必ず配置してほしい。昨年度は国公立大学に10名合格、著名な私立大学にも進学している。平成28年度版の青森県民手帳では、野辺地町の人口総数は14,314人、東北町が19,106人、横浜町が4,881人で合計38,301人となっており、平川市、黒石市、つがる市のそれぞれの人口を上回っている。また、青い森鉄道やJR大湊線で地勢的につながっており、生徒の通学しやすい環境となっている。出生率人口を見ると40市町村の平均は6.8人であるが、野辺地町は7.1人、東北町は7.3人となっている。このようなデータに基づく学校配置も重要だと考える。さらに、野辺地町は次期青森国体のハンドボールの競技会場の候補となっていること、野辺地町には小中高が連携して町全体でスキー選手を育成し日本一の選手を輩出するシステムがあることも考慮してほしい。

- 資料を読んだだけでは、重点校・拠点校と各校がどのように連携するのかイメージが湧いてこない。

七戸町の子どもたちが三本木高校への進学を希望しても、三本木高校附属中学校の2学級分の定員が既に確保されているのであれば進学は厳しい。

重点校が求める生徒像は、医師や弁護士等の高度な国家資格の取得に向けた志を持つ生徒としているが、それを全面に打ち出しても良いのか疑問を感じている。上北地区は広域にわたるため、重点校が求める生徒像はもう少し地域の実情に合ったものとし、教育の質の保障について考えてほしい。

- (事務局) 連携は必要だという意見は、皆さんに共通していることだと思うが、どのような連携をしていくのかということとは現実問題として非常に難しいと思う。またどのような効果があるのかということについては、委員の皆さんから意見をいただき、オブザーバーである各校長と具体的な検討を進めていきたい。

- 東北町は旧東北町と旧上北町が合併してできたが、どちらの町にも高校は一度も設置されたことはない。答申や基本方針等については特に異論はない。町長は「東北町は生徒を供給する町である」と話しており、通学費による家

計への負担が多大であることから、生徒は希望する高校を断念せざるを得ないことが多々ある。東北町においては、ここ10年で小学校1年生が40%減少していることから、平成31年度までに現在ある小学校7校を3校に統合することが決まっている。統合を進めていく中で、特にPTAからは通学の利便性向上について要望が出されており、小・中学校についてはスクールバスをきめ細かなルートで運行し、約1億3千万円かかっている。

高校への通学については青い森鉄道や路線バスを利用しているが、最寄り駅までもかなりの距離があり、親にとっては送迎の負担が非常に大きい。東北町から十和田市内の高校に通学するためには、年間約25万円の交通費が必要になるため、交通費の負担を緩和できるような施策の検討をお願いしたい。

- 現在、児童生徒数の減少や多様化・複雑化する社会状況の変化等を背景に、小・中学校の統廃合や高校の再編・統合が進んでいる。今後、少子化の更なる進行が予測される。

また、国レベルでは人口減少により地方消滅の危機が叫ばれる中、「地方創生」や「地方活性化」に取り組む自治体が、それぞれの特徴を活かした魅力あふれる地方のあり方に取り組んでいるところである。

基本方針には、重点校、拠点校、地域校についての記述が主で、連携校については、1学年当たり4学級以上の規模を標準とするとあり、学校間の連携等の説明しきれないと感じる。

重点校の学校規模は、6学級以上を標準としているが、生徒数が全体的に減少していく中で、高校教育の質の確保・向上が可能なのか疑問である。現在の候補校の規模を維持していくために、連携校に入学していた生徒を受け入れることになると考える。その結果、合格ラインが下がるのではないかと懸念される。

そして、当然、連携校は予想以上に学級数が減少する事態が予測される。その結果、連携校の統廃合が加速されていくと思われる。私はもっと学校規模に弾力性を持たせた方が良く考える。現在、連携校では、それぞれの地域と密接なつながりを持ち、特色を生かした教育活動に力を入れて取り組んでおり、効果も上げてきていると思っている。

おいらせ町でも地域の学校である百石高校と密接な連携を保ちながら町の活性化に取り組んでいるところである。百石高校は、現在、普通科3学級と食物調理科1学級を有しており、食物調理科については、青森県の公立高校として唯一の調理師養成施設で、卒業生のほぼ100%が調理師免許を取得している。特においらせ町の特産品を使った料理の提供や小学校での食育教育等、小・中学校や地域と連携し、町の活性化に貢献している。

普通科と専門学科の併設で互いの学科の連携・協力の下、キャリア教育に取り組み、平成27年度にキャリア教育優良学校文部科学大臣賞受賞という大きな成果を上げている。

また、9月10日には、食物調理科の生徒を中心とした県内初の高校生レストラン「キッチンいちょうの森」を開店させている。まさに、地域と密接なつながりを持った特色ある教育活動そのものである。学校が一丸となり、教師が指導力を発揮して熱意を持って生徒の指導に当たった成果だと高く評価している。このような学校は、生徒にとっても複数の学科を有する高校として貴重な存在である。

学校再編やむなしとしても、全体的な人口減少からではなく、各地域の人口の増減を見ながら、それに配慮した計画になることを願う。

学校の規模と関連して教育の質の確保・向上が大きな焦点になっているようだが、私は教員の資質・指導力をより向上させることこそが、青森県の目指す人財の育成につながっていくものと考えている。人財を育成するのは、結局は人である。

- 重点校・拠点校・地域校の配置については、子どもたちのことを第一に考えて進めてほしい。また、子どもの数が増えている地域もあるので、状況を把握しながら学校配置について判断してほしい。

高校教育を受ける機会の確保として、地域校が果たす役割は非常に大きい。また、充実した教育環境の整備として、高度な教育や専門的な教育を求める生徒が必要とする環境を整備することが大事である。

定時制課程・通信制課程の学校配置については、現状の配置に同意するが、特別な支援を必要とする子どもが増えているため、特別支援学校以外でも一緒に高校教育を受けられるような取組も考えてほしい。

村民が大事にしてきた学校をなくすわけにはいかないため、六ヶ所高校を特色ある取組としてエネルギーに関する学習ができる学校に変えられないものかとの質問が数年前から出されている。原子力、風力や太陽光に関する専門家から指導を受けられるような魅力的な学科をつくり生徒を全国募集しても良いのではないか。子どもたちが減っている青森県としては、他県からも生徒を募集できるような入試制度が必要ではないか。

- 現時点で具体的な学校配置を考えることは難しいし、課題があると思う。子どもたちが将来リーダーとなるために活躍できる場や全国レベルの学習環境が地域として必要であることから、重点校は必要であると考えている。重点校の学校規模は6学級以上を前提に考える必要がある。また、農業が盛んな地域であるため、農業科の拠点校を設置する案に賛成であるが、工業科や商業科においても資格取得を生かした職業に就いて活躍してほしい。生徒のニーズに対応するため、将来的には異なる学科を複数有する学校も必要になってくると思うが、コスト面の問題から統合により新しい建物をつくるのは難しいと思うので、徐々にそのような魅力ある学校が形づくられれば良い。

上北地区の産業動向を踏まえると農業が中心ではあるが、建設産業の人材不足が現状としてあるため、地域産業を生かした資格取得を通して専門職に

就けるような学校づくりをしてほしい。

中学生のニーズへの対応として、学校ではキャリア教育の様々な取組をしているが、現実的に社会で役立つのか疑問に思う。中学生の段階で将来設計ができている子どもと、できていない子どもでは差がつくことから、今後もキャリア教育を進めてほしい。また、他県では起業家育成に向けた取組事例も聞かれるので、多種多様なキャリア教育を進めてほしい。

高齢者をどのようにサポートしていくのかが今後問題となるため、若い人の力は絶対に必要である。医師だけではなく、看護師などの専門分野に生かせるような教育も必要である。

- 重点校は地区で1校となると、その学校だけに力が注がれる印象を受ける。確かに理数教育やグローバル教育などに特化した取組は必要だと思うが、「重点校はこの学校」というよりも、医療系を目指す教育に重点を置く学校、グローバル社会に対応できる能力を身に付けることに重点を置く学校を配置し、子どもたちが自らの希望で選択できるような学校というイメージを持てるようにしてほしい。

農業・工業・商業等の専門学科で学び、大学に進学する生徒も増えてきていると聞いている。4年制大学の教員からは、1・2年の教養課程では専門高校よりも普通高校から進学してきた生徒の学力が勝るが、3・4年の専門課程になれば専門高校の生徒の成績が伸びてくると聞いている。高校再編を考える上では、生徒数や学級数のデータだけを踏まえるのではなく、専門高校であっても普通科の進学校のように共通教科にも力を入れて、教育の質を向上させるような取組をしてほしい。

- 活気のある教育活動を考えると、望ましい学校規模は4学級以上だと思う。できるだけ学級数の多い学校が配置されることを希望するが、生徒数減少に応じて学級数を減らさなければならないという現実がある。したがって、地域住民の「地域の学校は残したい」という要望を説得できるだけのデータを示す必要がある。また、オール青森の視点で、各地域の学校を支援していくことを考えれば、一定規模の高校は残した方が良いと思う。

現在は就職率よりも進学率の方が上回っている状態であるため、重点校の設置は大事なことであり、重点校と連携校が情報交換等しながら進学に力を入れていけば、全国や世界で活躍できる人財を育成できると思う。

学級数が少なくなってもただ単に学校を残した結果、学校に活気がなくなるようであれば子どもたちにとって良くない。各高校も授業内容等を見直して魅力ある学校づくりに努めることが、子どもたちにとって良い方向になると考える。

- 子どもたちが減っていく中、学校規模の標準は、果たして4学級以上で良いのかという疑問を感じている。学校数や学級数を減らす必要性は理解して

いるが、中学校側からすれば、全ての生徒を受け入れてほしいというのが本音である。

各校の連携については、学科を越えて普通科と専門学科の連携等を考えるのであれば、統合しなくても良いのではないか。例えば、特定の職業に就くために専門高校に入学後、進路志望の変更等に伴い、普通科の高校に年度途中で編入できるような仕組みがあれば中学校としては助かる。むしろ学校を残す方向での検討が、もっとあっても良いのではないか。

## (2) 意見交換

委員から、次のような意見があった。

- 県内の生徒を奪い合うのではなく、県外の生徒も入学できるようにできないものかと考えている。例えば三本木農業高校にある寄宿舎を活用して、農業をやりたいという生徒を全国募集すれば良い。県外からの生徒の受け入れはどうなっているのか。
- (事務局) 全国からの生徒募集については、答申に記載されていたが、実際に他県から入学した生徒の生活をどのように保証するのかなどの問題がある。県下一律で全国から生徒募集をするということではなく、個別に全国から生徒を受け入れる環境が整っているのであれば検討するという方向性である。

進行役から寄宿舎の取組内容等について、オブザーバーである三本木農業高校長に情報提供を求めた。

- 県外からの生徒の受け入れについて話題となっているが、県内においても通学できない生徒がいるという認識も必要である。本校寄宿舎には現在153名が入寮しており、まずは、県内で農業を学びたい生徒のためにどのような環境を整えるかということであるが、県外希望者にも門戸を広げ、県外生徒を受け入れることについては大いに歓迎する。
- 三沢高校及び三沢商業高校においては、学校の質の保証をするための検討が十分なされていると感じているが、現状と今後の方向性についてそれぞれの学校から説明をお願いしたい。
- 三沢高校では6学級規模を維持した上で、どのような道を歩んでいくべきかが喫緊の課題だと考えている。本校では22年間にわたって英語科を設置し、地域とのつながりで英語を特色とした教育活動を行ってきたことを生かして、新たな教育活動への転換を図ることを急いでいる。具体的にはグローバル社会で通用する人財育成に重点を置いた学校に様変わりすることが、本校にとって最も適した方向だと考えている。ただ、人財育成をするために学力向上に向けた取組をやめるわけではなく、生徒一人一人に適した教育を施

すことが学力向上につながると考えている。

- 三沢商業高校は高大連携により会計分野で大きな実績を上げている。具体的には、平成27年度に日商簿記1級合格者が1名、2級合格者が63名、3級合格者が110名と多くの合格者を輩出している。また、一昨年度は商業関連の各種競技大会の成績を総合して、青森県は全国第3位の表彰を受けたが、その原動力となったのは三沢商業高校の成績である。

また、授業改善に向けて東京大学と連携しており、新しい価値を創出できるような生徒を育成することを目標に取り組んでいる。

- 第2次実施計画の時点で、20年後、30年後を見据えた計画を立てていた。現在示されている計画は、従来型の高校の活性化の価値観でしか議論していないように思う。例えば、科目の開設数や部活動の設置数を考えれば、4学級以上が必要であるといった価値観では、この先乗り越えていけないと思う。2学級、3学級規模の学校で、どのようにして質を落とさない高校教育ができるのか、地域と連携してどのような高校教育ができるのかという議論が必要である。今後も少子化は進行し、重点校も4学級、3学級規模になることを意識しながら、少子化の時代に合った新しい価値観で計画を設計しなければならない。

- 普通科が1学級40人となっているが、35人という考え方はないのか。  
→ (事務局) 国の法律では1学級40人定員を基本としているところではあるが、本県では農業科、工業科、水産科、3学級以下の普通科の小規模校では35人学級編制としている。本県の35人学級を実施している学校の割合は、全国と比べて多くなっている。

- 平成30年度以降、小学生が三本木高校附属中学校を受検するときには、重点校が目指す姿をきちんと説明した上で募集するのか。  
→ (事務局) 基本方針においても、これまでの併設型中高一貫教育について検証しながら今後どうするのかを検討していくこととしている。来年度実施計画を示す段階ではもう少し具体的な内容が見えてくると思う。

- 資料には重点校が目指す方向性が示されているが、これは全地区共通の方向性なのか。それとも6地区それぞれが方向性を出していくのか。  
→ (事務局) 各地区における重点校が何に重点を置いて取り組んでいくのかというのは、各校において異なると思うが、決して重点校だけが充実すれば良いのではなく、各校と一緒に取り組んでいくことが大切だと考えている。今後、全体の学級数が減少していく中で、一定規模の学校を意図的に残していかないと全ての学校が縮小してしまうといった課題意識があり、将来構想検討会議での議論を経てこのような方向性となっている。

- 試案に記載されている重点校、拠点校、地域校は確定しているわけではないという理解で良いか。
- (事務局) あくまで候補校であり、県民から広く意見をいただいて、実施計画で決定していくことになる。

## 6 閉会